

行政が届けたいと考える情報と、事業者が自社の取組で扱いたいと考える情報はイコールではない（重なる部分はある）

行政が届けたい情報

『 現在の情報提供 』  
行政が情報を選択し、 事業者提供

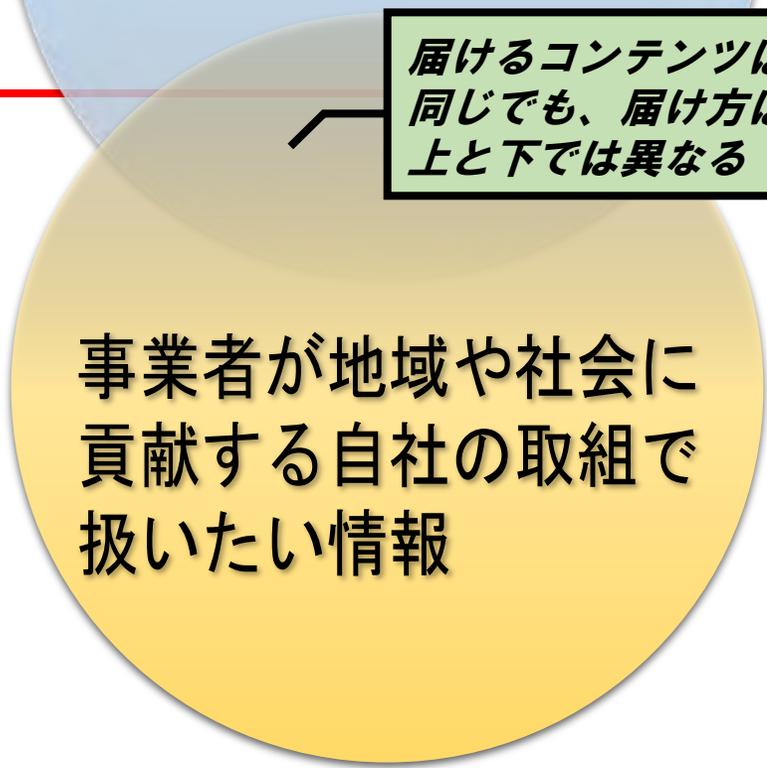
事業者が地域や社会に  
貢献する自社の取組で  
扱いたい情報

『 消費者行政における新たな情報提供 』  
行政が事業者の取組に合わせて情報を  
事業者提供



行政が届けたい情報

届けるコンテンツは同じでも、届け方は上と下では異なる



事業者が地域や社会に貢献する自社の取組で扱いたい情報

## “依頼型” 情報提供

行政が届けたい情報を事業者に「依頼」して消費者に届けるという、従来一般的に行われてきた情報提供。

(例) 事業者の店舗にポスターを掲示  
事業者が配送網を使い顧客にチラシを配布

<提供先となる事業者>

生協や見守りネットワークの参加事業者 他

## “共創型” 情報提供

キーワードは「対話」。事業者が行う地域や社会に貢献する取組に合った情報やそれを顧客に届ける手段を、行政と事業者が対話のうえ事業者に提供するという、双方WIN-WINとなる“共創型”情報提供。

<提供先となる事業者>

地域や社会に貢献する取組を行う事業者  
行政の共創や公民戦略連携の仕組みを活用した事業者

## “共創型” 情報提供の必要性

今回ヒアリングした事業者に共通することは、地域・社会貢献に繋が  
り顧客・住民・消費者等に有益な情報であれば、積極的に自らの取組  
で提供したいと考えていることである。

消費者行政にとって、ポスター掲示やチラシ配布等を事業者へ依頼す  
るという従来の方法よりも、事業者の取組の場を通じた情報提供は、  
より消費者に伝わり易く、少ない予算で多くの消費者に情報提供が可  
能な、非常に有効な手段となる可能性が高い。

しかし、単に事業者に消費者情報を活用するよう依頼しても、消費者  
関連情報に詳しくない事業者が、自主的に有益な情報を選び、加工し、  
使用することは難しい。実際、他の福祉や防犯等と比べて消費者関連  
情報が活用されている例は少ない。

# “共創型” 情報提供の必要性

(前ページの続き)

地域・社会貢献に繋がり顧客・住民・消費者等に有益だと思われる情報が増え、自らの取組の場で使えることは、事業者にとっても望ましく、消費者関連情報も十分活用してもらえる可能性がある。

消費者関連情報を活用してもらうためには、事業者の取組の場に合った情報を、事業者になるべく負担がかからない方法で提供することが必要である。

そのためには、行政がこのような事業者と一緒に考え取組を行うという姿勢、つまり「対話」が必要である。

# “共創型” 情報提供 ①行政のメリット

## 行政のメリット

- 事業者の店舗や配送網等のネットワークを活用して消費者に情報を届けることができる。
- 身近で普段付き合いのある事業者が顧客に直接コンタクトしてわかりやすく情報を届けてくれるため、ポスター掲示やチラシ配布だけよりも消費者に届きやすくなる。
- 全国各地の個々の店舗等に提案しなくても、本社・本部等に提案して効率的に全国各地に広げることができる。また、ポスター掲示やチラシ配布等と異なり、事業者で一度取組が定着すれば、継続して消費者関連情報を活用してもらえる。

他

## “共創型” 情報提供 ②事業者のメリット

### 事業者のメリット

- 自社の取組の場や業種・業態等に合った情報を行政の知見を活用して入手できる。
- 行政と一緒に取り組むことで、顧客から見た事業者の安心感、信頼感が増し、顧客に参加してもらいやすくなる。その結果、本業の集客効果もある。
- 行政と一緒に取り組むことで、自社の地域貢献や社会貢献のアピールとなる。

他

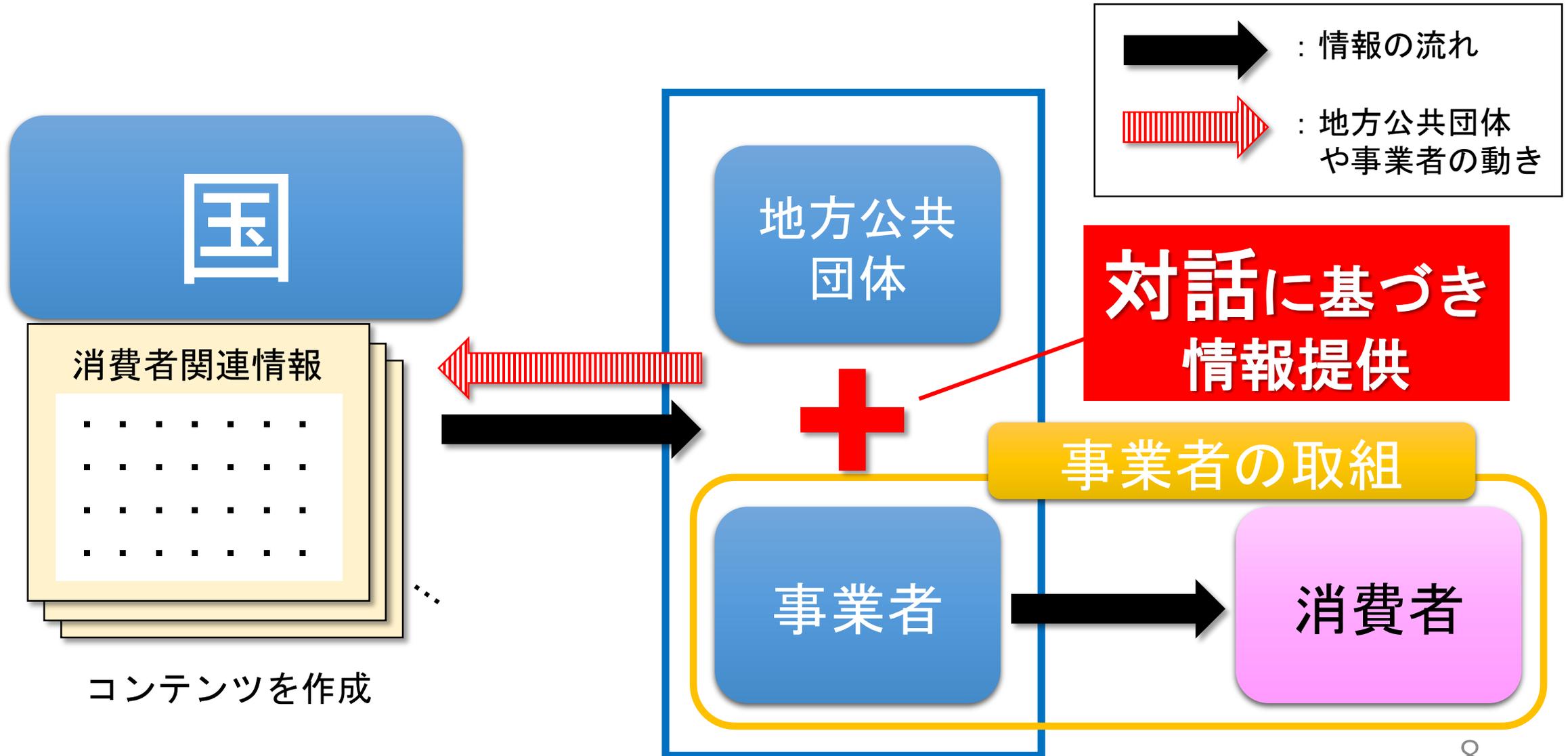
## “共創型” 情報提供 ③消費者のメリット

### 消費者のメリット

- 身近で普段付き合いのある事業者から情報が届けられるため、安心して情報を受け取ることができる。
- ポスター掲示やチラシ配布等と異なり、事業者が直接コンタクトしてわかりやすく情報を届けてくれる。

他

# “共創型” 情報提供モデル図



# “共創型” 情報提供モデルの説明

## 対話に基づき 情報提供

地方公共  
団体



事業者

地方公共団体が事業者と対話を行い、  
情報提供の場で扱ってもらえるコンテ  
ンツを提供する。

※ 協力を依頼するための対話ではな  
く、事業者の取組に合った情報提  
供をするための対話を行う。

# “共創型” 情報提供モデルの バリエーションの検討

# “共創型” 情報提供モデルのバリエーションの検討

基本モデルは、決してこれがベストというものではない。  
むしろ、このモデルを基に、地域の実情に合わせてたり、様々な工夫を行ったモデルが求められる。

## <様々な視点>

- ・ 早期に事業者に関連情報を活用してもらえるようにする（モデル）
- ・ 地方公共団体になるべく負担をかけないようにする（モデル）
- ・ AI等を活用しスピーディーに情報を提供する（モデル）
- ・ 国も地方公共団体や事業者団体等と対話する（モデル）
- ・ 地方公共団体の規模や実情に合わせた（モデル）
- ・ 地方公共団体の共創や公民戦略連携を活用した（モデル） 他



# “共創型” 情報提供モデルのバリエーションの検討

“共創型” 情報提供モデルを基に  
地域の実情や目的・工夫に合った  
いろいろな「バリエーション」が必要